

地域公共施設の規模と施設内容の変化 (鹿児島県の事例)

—地域公共施設の変容に関する研究 その2—

○正会員 西田 建一<sup>2)</sup>  
同 友清 貴和<sup>1)</sup>  
同 奥 貴人<sup>2)</sup>

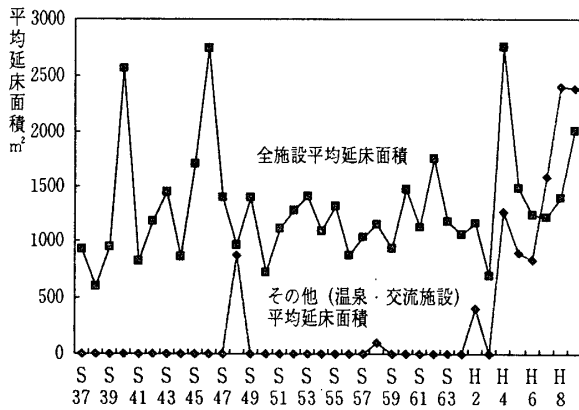
1. はじめに

前稿に引き続いて、本稿では、鹿児島県全体の施設設置状況の歴史的変容について、特徴のある小分類の公民館などの主要な施設における規模と施設内容の変化を分析する。

2. 延床面積による分析

【図-1】は、全施設の平均延床面積の変化と、変化に特徴のあるその他施設を表したものである。

全施設では、施設設置数の大半を占める文教・集会施設が、その延床面積の変化に大きく影響している。昭和46年のように巨大な施設の出現により飛び抜けた年はあるが、平均1000㎡程度で増減を繰り返しており、全体としては増加傾向である。その中でも、その他施設(温泉・交流施設)は、平成3年以降著しい増加傾向を示し、近年の延床面積の増加の要因となっている。



【図-1】全施設及びその他施設における平均延床面積の変化

3. 小分類の分析

3-1. 社会教育施設；公民館

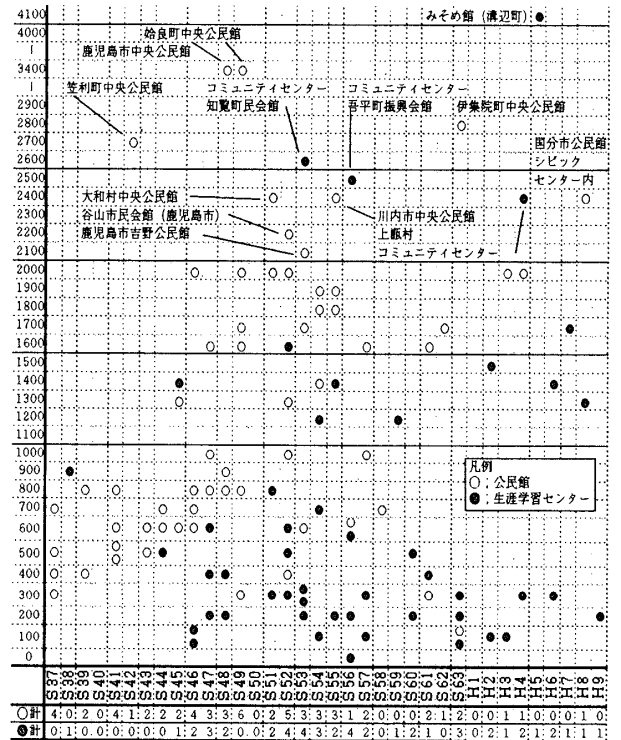
公民館は、昭和40年代をピークに長期にわたって建設された。その規模は、地域の核となる施設だけに2000㎡を超えるものも多くみられた【図-2】。しかし、最近では各市町村で整備も終わり、老朽化に伴う建替・改築等以外では、ほとんど建てられていない。「国分シビックセンター」では、図書館の他に市役所、多目的ホールといった他の機能を合わせ持つ複合施設として建て替えられるケースが見られた。

□生涯学習センター

生涯学習センターは、昭和50年代に数多く建てられ、現在でも年間1、2施設程度整備されている。施設は、研修室・集会室・会議室等で構成され、利用方法も講座や講習会など公民館と類似している。また、国や県が行う補助事業も多く、高齢化社会に対応し、公民館と併せて社会教育施設を充実させようとする意図が感じられる。以前は、研修、住民、生活改善センターなどの500㎡程度の施設が多かったが、最近では、「みそめ館;4174㎡」のように大規模化・複合化しているように思われる。

□視聴覚センター

新しい流れとして、最新設備を導入した視聴覚センターがあげられる。活動内容は、「加世田スタジオ21」(H9)のようにパソコンによる情報交流や研修などを行っている。この施設は、設備を整える費用などを考慮すると、単独施設として整備されるより地域のネットワークを活かし、他施設との併設という形で増加する傾向にある。



【図-2】小分類における施設設置数・延床面積の変化

公民館、生涯学習センターの事例)

A change of scale and institution contents of public institution of region (in Kagoshima Prefecture)

A study on the historical transfiguration of public institution of region part 2.

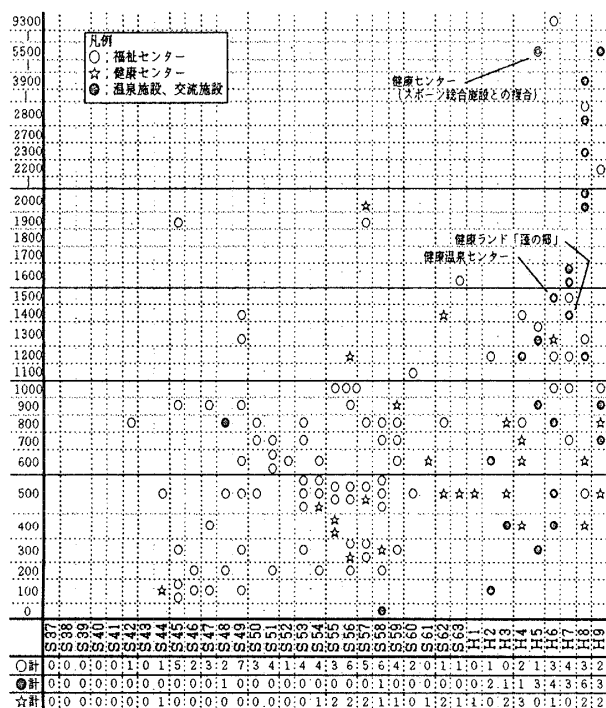
Kenichi Nishida, Takakazu Tomokiyo and Takato Oku.

### 3-2. 厚生施設；福祉センター【図-3】

厚生施設の中心となる施設は福祉センターであり、半数以上を占めている。その中身は、総合福祉・老人福祉・農村福祉センターの3つに分けられるが、利用方法に大差はなく、高齢者のコミュニティや公民館講座などに使われている。整備の傾向としては、昭和45年からの15年間に集中して89施設（全体109施設の81.7%）が建てられた。要因としては、この時期と「社会福祉施設整備事業」等の数種類もの厚生関係の補助事業が重なり、各市町村が有効に活用したことが考えられる。最近10年間では数は減ってきているものの、規模に関しては、ほとんどが1000㎡を超えており、21世紀を見越した内容の充実ぶりが伺える結果となっている。

### □保健センター【図-3】

保健センターの活動内容は、地域住民の健康診断や健康相談、栄養教室などである。施設整備は、昭和50年代の中頃から始まり、27施設中11施設が「保健衛生施設整備事業」などの補助事業を活用し、現在まで年間2、3施設ほど建設されている。この整備の背景には、深刻な農山村部の高齢化とその健康管理への対策があると考えられる。施設規模は、鹿児島市や鹿屋市など人口の多い市町村では1000㎡を超え、その他の地域では500㎡前後であった。



【図-3】小分類における施設設置数・延床面積の変化  
福祉センター、健康センター、温泉施設、交流施設の事例】

### 3-3 産業・商業施設；購買施設

購買施設は、昭和61年以降につくられ、特に最近5、6年で増えてきている。地域の特産品や農産物を販売する物産館がその大半を占めている。単独の購買施設だけではなく、「大口ふれあいセンター」(H4)のように、文化施設に特産品を扱う場所を併設したり、「美山陶遊館」(H8)のように社会教育施設の一部にスペースを設ける施設もでてきている。

### □特産品加工施設

特産品加工施設は、社会教育・集会施設の農村研修施設において、特産品をつくる活動を行っていることから、複合施設を合わせると、数多く建てられていることになる。購買施設と併せた整備が考えられる。施設規模は、全施設が500㎡未満であった。

### 3-4 その他；温泉施設【図-3】

その他の施設は、温泉施設が昭和48、58年に建てられたものもあるが、平成2年以降新しく整備され始めた施設といえる。温泉施設の中には「健康センター」のようにスポーツ施設と複合したものや、「健康ランド蓬の郷」のようにレストランや売店を付加させたものも見られ、その規模のほとんどが1000㎡もしくはそれ以上であった。

### □交流施設【図-3】

交流施設は、都市と農村の交流を目的とし、その多くが宿泊設備を整えている。整備状況は、平成8年より建設され始め、特産品の販売や温泉を取り入れたものも見られた。

現在の健康ブームの時期を利用した地域独自の温泉施設や、都市住民を呼び寄せる人口定住をねらった交流施設などで、地域の活性化を図る姿勢がみえる。

## 4. まとめ

地域の主要な施設である公民館や福祉センターにおいて、深刻な高齢化社会に備えた施設内容の充実が進められていた。また、地域の特産物や温泉などの特性を活かして、過疎化・高齢化に対する人口定住を図る施設も見られた。高度情報化の流れの中で視聴覚センターなどの新しい施設を整備する動きもあった。

最近の傾向として、単独の機能を持つ施設としてではなく、他の機能を併設・複合して大規模化していることがあげられる。しかし、施設内容をもっと充実させるためには、ただ一つの特産品で巨大な施設をつくるのではなく、地域全体として広範囲で地域施設を考え、無駄の少ない施設整備を行う必要がある。

- 1) 鹿児島大学教授・工博
- 2) 鹿児島大学大学院

Prof., Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima, Dr. Eng.  
Graduate school, Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima.